



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月10日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証グロース市場
 コード番号 2497 URL https://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL)03(6821)0000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,140	3.3	5,823	1.5	5,851	1.6	4,139	8.2
2022年3月期	12,714	—	5,738	—	5,757	—	3,825	—

(注) 包括利益 2023年3月期 $\Delta 1,894$ 百万円 (—%) 2022年3月期 $\Delta 1,973$ 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	209.33	209.30	14.7	16.5	44.3
2022年3月期	181.26	181.04	11.6	13.4	45.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 26 百万円 2022年3月期 7 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,318	26,647	81.7	1,351.31
2022年3月期	38,701	30,288	77.7	1,490.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,402 百万円 2022年3月期 30,064 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,947	$\Delta 839$	$\Delta 1,903$	13,370
2022年3月期	2,718	$\Delta 477$	$\Delta 3,849$	12,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	764	20.4	2.4
2023年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	842	20.5	3.0
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	—	—

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2022年3月期及び2023年3月期は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期(予想)は、当該株式分割後の株式に対する配当金予想額を記載しております。なお、当該株式分割前ベースでの2024年3月期年間配当金(予想)は96円であり、実質的に53円の増配となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,150	0.1	5,000	$\Delta 14.1$	5,000	$\Delta 14.5$	3,300	$\Delta 20.3$	79.50

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行株式数(自己株式を除く)により算出しております。なお、当該株式分割前ベースでの1株当たり当期純利益は159.00円になります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	20,206,345株	2022年3月期	20,756,345株
② 期末自己株式数	2023年3月期	667,899株	2022年3月期	587,199株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,774,265株	2022年3月期	21,106,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,072	7.6	5,532	11.8	5,539	11.7	3,729	5.3
2022年3月期	6,575	△40.2	4,949	△6.2	4,959	△6.2	3,540	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	188.59	188.57
2022年3月期	167.75	167.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,508	25,582	85.9	1,297.95
2022年3月期	36,315	29,651	81.0	1,459.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,359百万円 2022年3月期 29,427百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

2023年5月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレの加速や、急激な為替の変動により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、2023年3月期より「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」というパーパスを制定しました。今後は、パーパスに基づき、DXプラットフォーム事業内の「教育事業」、「人材マッチング事業」、及び「投資事業」を今後の成長をけん引するコア事業として設定いたしました。コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。

具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいりました。

また、㈱ココドル、イノーブ㈱及びカソーク㈱の連結子会社化により、人材マッチング事業のポートフォリオ及び提供価値の拡大を行いました。

当連結会計年度の経営成績は、インベストメント事業及びアドテクノロジー事業が好調に推移したことにより、売上高は13,140,387千円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は5,823,789千円(前年同期比1.5%増)、経常利益は5,851,140千円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,139,372千円(前年同期比8.2%増)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

① DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス㈱、アプリ・システム開発事業を運営する㈱ブリュアス、デザイナー特化型クラウドソーシングサービスを運営する㈱リベイス、複業人材サービスを運営する㈱ココドル、採用支援事業等を運営するイノーブ㈱、副業・転職マッチングプラットフォームを運営するカソーク㈱及びユナイテッド㈱のDXコンサルティング事業等により構成されております。

当連結会計年度は、㈱ココドル、イノーブ㈱及びカソーク㈱の連結子会社化により、人材マッチング事業で領域が拡大したことにより、売上高は2,343,135千円(前年同期比0.3%増)と増収となりました。一方、人材マッチング事業への先行投資やM&Aによりのれん償却費が増加した結果、セグメント損失は406,181千円(前年同期はセグメント損失382,494千円)と減益となりました。

② インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。当連結会計年度は、投資先の営業投資有価証券を売却したこと等の影響により、売上高は7,028,514千円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は6,620,363千円(前年同期比6.7%増)と増収増益となりました。

③ アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供するユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱により構成されています。当連結会計年度は、特定業種での出荷量増加に伴い、売上高961,108千円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は477,382千円(前年同期比5.3%増)と増収増益となりました。

④ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フオグ㈱、㈱インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス㈱及びプラスユー㈱により構成されています。当連結会計年度は、『クラッシュフィーバー』の共同運営権持分の譲渡の影響により、売上高2,816,521千円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は41,693千円(前年同期比90.0%減)と減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,382,701千円減少し、32,318,354千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、投資先株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ1,205,216千円増加しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ7,553,386千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ流動資産は471,299千円増加し、投資その他の資産は999,443千円減少しております。
- ・のれんは、㈱ココドル及びイノープ(株)の株式取得並びにカソーク(株)の事業譲受等により、前連結会計年度末に比べ578,234千円増加しております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,741,225千円減少し、5,671,305千円となりました。

主な増減理由は、投資先株式の時価評価等により、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ2,685,864千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,641,475千円減少し、26,647,048千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ2,457,119千円増加しております。
 - ・親会社株主に帰属する当期純利益4,139,372千円の計上
 - ・自己株式の消却に伴うその他資本剰余金からの振替による881,374千円減少
 - ・剰余金の配当による796,260千円減少
- ・自己株式は、取得等により前連結会計年度末に比べ85,231千円増加しております。
- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ5,667,277千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ366,426千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,370,743千円となり、前連結会計年度末に比べ1,205,216千円増加しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,947,418千円（前年同期は2,718,903千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上6,167,810千円、営業投資有価証券の増加額599,667千円及び法人税等の支払額1,989,171千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は839,095千円（前年同期は477,735千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出628,776千円、権利譲渡による収入350,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,903,106千円（前年同期は3,849,870千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,001,405千円及び配当金の支払額794,977千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	78.3	75.6	77.7	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	53.4	64.3	97.1	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	2,817.7	452.3	2,323.8	1,204.8	1,928.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレの加速や、急激な為替の変動により、依然として先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。

2024年3月期においても、「教育事業」、「人材マッチング事業」及び「投資事業」を今後の成長をけん引するコア事業として設定し、各コア事業を通じて、社会課題の解決に取り組んでまいります。また、その他の事業につきましては、「アドテク・コンテンツ事業」として、引き続き各事業個別に戦略を策定し、利益創出に努めてまいります。

教育事業につきましては、提供サービスの拡充による再成長に加え、事業領域を拡張していくことで成長を目指してまいります。

人材マッチング事業につきましては、当期に連結子会社化したカソーク㈱を中心に既存事業の成長を図るとともに、投資事業と連携して、スタートアップへ即戦力人材の紹介を行い、投資先のハンズオン支援を加速させてまいります。また、M&A・新規事業開発の強化により、成長志向企業とデジタル人材をマッチングするサービスの拡充を行ってまいります。

投資事業につきましては、投資件数を拡大し、投資先のバリューアップに向けたハンズオン支援を強化するとともに、人材マッチング事業との連携により、投資先のニーズに合わせたデジタル人材の提供を行ってまいります。

また、アドテク・コンテンツ事業につきましては、ユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱を存続会社としてプラスユー㈱、トレイス㈱を吸収合併し、会社合併による組織力強化と、アドテクノロジー関連で新規領域への拡大を目指してまいります。また、その他の事業も、各社個別の戦略で、安定的な収益基盤の形成を目指してまいります。

以上により、2024年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高13,150百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円を見込んでおります。また、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、1株当たり当期純利益は、当該株主分割考慮前で159.00円、考慮後で79.50円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,165,526	13,370,743
売掛金	1,347,244	1,061,233
営業投資有価証券	18,789,981	11,236,595
棚卸資産	69,727	30,397
デリバティブ債権	1,471,624	1,942,923
その他	340,835	271,640
貸倒引当金	△5,411	△21,662
流動資産合計	34,179,529	27,891,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	343,659	374,423
工具、器具及び備品	216,366	187,144
減価償却累計額	△267,426	△250,590
有形固定資産合計	292,599	310,977
無形固定資産		
のれん	327,664	905,899
ソフトウェア	233,587	298,369
その他	1,025	1,025
無形固定資産合計	562,278	1,205,294
投資その他の資産		
投資有価証券	203,699	423,820
関係会社株式	19,035	30,798
デリバティブ債権	3,088,403	2,088,959
繰延税金資産	79,810	95,444
敷金及び保証金	234,840	234,840
その他	40,858	36,346
投資その他の資産合計	3,666,648	2,910,211
固定資産合計	4,521,526	4,426,483
資産合計	38,701,056	32,318,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,338	739,442
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,178	47,720
未払金	235,291	280,608
未払法人税等	1,103,564	1,201,741
その他	424,786	408,150
流動負債合計	2,812,158	2,777,664
固定負債		
長期借入金	75,766	54,900
繰延税金負債	5,524,606	2,838,741
固定負債合計	5,600,372	2,893,641
負債合計	8,412,531	5,671,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	379,270	379,270
利益剰余金	14,979,955	17,437,075
自己株式	△983,344	△1,068,576
株主資本合計	17,298,901	19,670,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,601,720	3,934,443
繰延ヘッジ損益	3,163,747	2,797,321
その他の包括利益累計額合計	12,765,468	6,731,764
新株予約権	224,154	222,743
非支配株主持分	-	21,751
純資産合計	30,288,524	26,647,048
負債純資産合計	38,701,056	32,318,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,714,596	13,140,387
売上原価	4,350,815	4,343,254
売上総利益	8,363,780	8,797,132
販売費及び一般管理費	2,625,399	2,973,343
営業利益	5,738,381	5,823,789
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	132
持分法による投資利益	7,925	26,182
未払配当金除斥益	2,245	3,252
消費税差額	13,813	2,378
その他	2,214	8,998
営業外収益合計	26,348	40,944
営業外費用		
支払利息	2,250	2,050
為替差損	-	1,368
暗号資産評価損	1,315	3,957
譲渡制限付株式関連費用	-	3,646
支払手数料	299	1,589
その他	3,292	981
営業外費用合計	7,158	13,593
経常利益	5,757,571	5,851,140
特別利益		
新株予約権戻入益	64,320	15,699
権利譲渡収入	-	350,000
特別利益合計	64,320	365,699
特別損失		
固定資産除却損	-	2,717
事務所移転費用	-	26,322
事業整理損	-	12,267
関係会社株式売却損	-	7,722
為替換算調整勘定取崩損	10,872	-
特別損失合計	10,872	49,029
税金等調整前当期純利益	5,811,019	6,167,810
法人税、住民税及び事業税	1,841,285	2,034,711
法人税等調整額	144,143	△6,273
法人税等合計	1,985,429	2,028,438
当期純利益	3,825,590	4,139,372
親会社株主に帰属する当期純利益	3,825,590	4,139,372

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,825,590	4,139,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,968,135	△5,667,277
繰延ヘッジ損益	3,163,747	△366,426
為替換算調整勘定	7,634	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,969	-
その他の包括利益合計	△5,798,722	△6,033,704
包括利益	△1,973,131	△1,894,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,973,131	△1,894,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,923,019	2,332,513	14,607,662	△2,638,347	17,224,847
会計方針の変更による 累積的影響額			△35,157		△35,157
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,923,019	2,332,513	14,572,504	△2,638,347	17,189,689
当期変動額					
剰余金の配当			△775,876		△775,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,825,590		3,825,590
自己株式の取得				△3,000,139	△3,000,139
自己株式の処分		5,125		54,510	59,636
自己株式の消却		△4,600,631		4,600,631	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,642,263	△2,642,263		
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,953,242	407,450	1,655,002	109,211
当期末残高	2,923,019	379,270	14,979,955	△983,344	17,298,901

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,571,825	—	△7,634	18,564,190	245,955	—	36,034,994
会計方針の変更による 累積的影響額							△35,157
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,571,825		△7,634	18,564,190	245,955		35,999,836
当期変動額							
剰余金の配当							△775,876
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,825,590
自己株式の取得							△3,000,139
自己株式の処分							59,636
自己株式の消却							—
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,970,104	3,163,747	7,634	△5,798,722	△21,800	—	△5,820,522
当期変動額合計	△8,970,104	3,163,747	7,634	△5,798,722	△21,800	—	△5,711,311
当期末残高	9,601,720	3,163,747	—	12,765,468	224,154	—	30,288,524

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,923,019	379,270	14,979,955	△983,344	17,298,901
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,923,019	379,270	14,979,955	△983,344	17,298,901
当期変動額					
剰余金の配当			△796,260		△796,260
親会社株主に帰属する当期純利益			4,139,372		4,139,372
自己株式の取得				△1,001,405	△1,001,405
自己株式の処分		△1,425		36,224	34,799
自己株式の消却		△879,948		879,948	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		881,374	△881,374		—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△4,617		△4,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,457,119	△85,231	2,371,888
当期末残高	2,923,019	379,270	17,437,075	△1,068,576	19,670,789

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,601,720	3,163,747	—	12,765,468	224,154	—	30,288,524
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,601,720	3,163,747	—	12,765,468	224,154	—	30,288,524
当期変動額							
剰余金の配当							△796,260
親会社株主に帰属する当期純利益							4,139,372
自己株式の取得							△1,001,405
自己株式の処分							34,799
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△4,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,667,277	△366,426	—	△6,033,704	△1,410	21,751	△6,013,363
当期変動額合計	△5,667,277	△366,426	—	△6,033,704	△1,410	21,751	△3,641,475
当期末残高	3,934,443	2,797,321	—	6,731,764	222,743	21,751	26,647,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,811,019	6,167,810
減価償却費	140,603	147,721
のれん償却額	57,823	182,119
株式報酬費用	57,993	54,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	217	16,251
受取利息及び受取配当金	△148	△132
支払利息	2,250	2,050
持分法による投資損益 (△は益)	△7,925	△26,182
関係会社株式売却損	-	7,722
固定資産除却損	-	2,717
権利譲渡収入	-	△350,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,989	310,145
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△756,316	△599,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,391	△161,038
その他	△553,392	184,276
小計	4,828,526	5,938,505
利息及び配当金の受取額	148	132
利息の支払額	△2,256	△2,046
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,107,514	△1,989,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718,903	3,947,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,632	△71,554
無形固定資産の取得による支出	△104,546	△171,372
投資有価証券の取得による支出	△54,324	△217,308
関係会社株式の取得による支出	-	△35,000
関係会社株式の売却による収入	-	23,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△329,036	△628,776
事業譲受による支出	-	△100,000
権利譲渡による収入	-	350,000
その他	14,803	11,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,735	△839,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,476	△106,724
自己株式の取得による支出	△3,000,139	△1,001,405
配当金の支払額	△775,255	△794,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,849,870	△1,903,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,608,632	1,205,216
現金及び現金同等物の期首残高	13,774,158	12,165,526
現金及び現金同等物の期末残高	12,165,526	13,370,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
のれん	327,664	905,899

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは取得による支配獲得時に、取得した当該事業により今後期待される超過収益力に関連して発生しており、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

その資産性については、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、支配獲得時に識別した超過収益力の評価も踏まえ、減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の可否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画等には、収益及び費用の予測について重要な仮定が含まれております。

当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合には、翌連結会計年度における連結財務諸表に影響を与えるおそれがあります。

2. 新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの事業活動及び業績への影響は限定的であることから、当連結財務諸表における会計上の見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① DXプラットフォーム事業

オンラインプログラミング教育事業、アプリ・システム開発事業、デザイナー特化型クラウドソーシングサービス事業、複業人材サービス事業、採用支援事業、副業・転職マッチングプラットフォーム事業、DXコンサルティング事業等

② インvestment事業

スタートアップ企業への投資、ファンド運営等

③ アドテクノロジー事業

広告主・広告代理店向け広告配信プラットフォーム及びメディア向け広告管理プラットフォームの企画・開発・運営

④ コンテンツ事業

スマートフォン向けアプリやウェブサービス、デジタルコンテンツ等の企画・制作・運営、スポーツマーケティング事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	DXプラット フォーム事業	インベスト メント事業	アドテクノ ロジー事業	コンテンツ 事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	2,332,305	129,415	917,804	2,884,257	6,263,784	—	6,263,784
その他の収益	—	6,450,812	—	—	6,450,812	—	6,450,812
外部顧客への 売上高	2,332,305	6,580,227	917,804	2,884,257	12,714,596	—	12,714,596
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,716	—	107	2,225	5,048	△5,048	—
計	2,335,022	6,580,227	917,911	2,886,483	12,719,644	△5,048	12,714,596
セグメント利益 又は損失(△)	△382,494	6,206,125	453,546	418,802	6,695,980	△957,598	5,738,381
セグメント資産	1,301,909	23,871,033	1,136,035	1,599,371	—	10,792,705	38,701,056
その他の項目							
減価償却費	24,694	—	74,454	9,516	108,665	31,937	140,603
のれんの償却額	57,823	—	—	—	57,823	—	57,823
のれんの 未償却残高	327,664	—	—	—	327,664	—	327,664
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	19,035	19,035
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,077	—	81,230	11,451	108,759	713	109,472

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△957,598千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,792,705千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,337,606	—	959,569	2,814,696	6,111,872	—	6,111,872
その他の収益	—	7,028,514	—	—	7,028,514	—	7,028,514
外部顧客への売上高	2,337,606	7,028,514	959,569	2,814,696	13,140,387	—	13,140,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,528	—	1,539	1,824	8,893	△8,893	—
計	2,343,135	7,028,514	961,108	2,816,521	13,149,280	△8,893	13,140,387
セグメント利益又は損失(△)	△406,181	6,620,363	477,382	41,693	6,733,257	△909,468	5,823,789
セグメント資産	2,216,471	15,815,656	1,405,400	1,848,471	21,286,000	11,032,353	32,318,354
その他の項目							
減価償却費	26,790	—	73,958	13,710	114,459	33,261	147,721
のれんの償却額	182,119	—	—	—	182,119	—	182,119
のれんの未償却残高	905,899	—	—	—	905,899	—	905,899
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	30,798	30,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,016	—	93,238	65,052	235,307	64,537	299,845

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△909,468千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,032,353千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,392,300	282,081	29,225	10,776	211	12,714,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和証券㈱ (株式売却収入)	6,091,806	インベストメント事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,806,429	269,861	16,379	47,451	265	13,140,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和証券㈱ (株式売却収入)	3,662,441	インベストメント事業
みずほ証券㈱ (株式売却収入)	3,245,374	インベストメント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	DXプラットフォーム事業 (注)	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	計	調整額 (注)	連結損益 計算書計上額
減損損失	5,062	—	—	—	5,062	5,152	10,214

(注) 事務所移転に係る費用であり、連結損益計算書において「事務所移転費用」と表示しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	計		
当期償却額	57,823	—	—	—	57,823	—	57,823
当期末残高	327,664	—	—	—	327,664	—	327,664

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	計		
当期償却額	182,119	—	—	—	182,119	—	182,119
当期末残高	905,899	—	—	—	905,899	—	905,899

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490.61円	1,351.31円
1株当たり当期純利益金額	181.26円	209.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	181.04円	209.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,825,590	4,139,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,825,590	4,139,372
普通株式の期中平均株式数(株)	21,106,093	19,774,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,097	2,649
(うち新株予約権)(株)	(25,097)	(2,649)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数750個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,138個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,288,524	26,647,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	224,154	244,495
(うち新株予約権(千円))	(224,154)	(222,743)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(21,751)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,064,370	26,402,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,169,146	19,538,446

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、株式の分割を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高め、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年5月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,206,345株
今回の分割により増加する株式数	20,206,345株
株式分割後の発行済株式総数	40,412,690株
株式分割後の発行可能株式総数	44,354,400株

なお、株式分割後の発行済株式総数は、2023年3月31日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年5月16日
基準日	2023年5月31日
効力発生日	2023年6月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	90.63円	104.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	90.52円	104.65円

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 配当金について

今回の株式分割は、2023年6月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2023年3月31日とする2023年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。